

財務分析報告書

(二宮町バランスシート・行政コスト計算書)

平成 20 年 12 月

二 宮 町

目 次

1. はじめに	1
2. 平成 19 年度二宮町バランスシート（普通会計）	2
(1) 概 要	2
(2) 資産の部	2
(3) 負債の部	2
(4) 正味資産の部	2
3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較	4
(1) 概 要	4
(2) 資産の部	4
(3) 負債の部	4
(4) 正味資産の部	4
(5) 二宮町バランスシートの傾向	4
4. 町全体のバランスシート	7
(1) 概 要	7
(2) 資産の部	7
(3) 負債の部	7
(4) 正味資産の部	7
(5) 債務負担行為に関する情報	7
5. 町全体のバランスシートの経年比較	13
(1) 概 要	13
(2) 資産の部	13
(3) 負債の部	13
6. 町全体のバランスシートの分析	17
(1) 概 要	17
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	17
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	17
(4) 住民一人当たりのバランスシート	17
7. 二宮町連結バランスシート	20
(1) 概 要	20
(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）	20
8. 行政コスト計算書	23
(1) 概 要	23
(2) 行政目的別	23
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	24

二宮町 バランスシート及び行政コスト計算書の公表

作成 二宮町 総務部 財政課

1. はじめに

二宮町では、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、平成13年3月に普通会計（一般会計）のバランスシートの作成・公表を行いました。

また、その後、総務省より各地方公共団体全体（各地方公共団体が行っている全ての活動を指し、二宮町では、普通会計の他に、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当します。）のバランスシートについて、その作成方法（以下、「作成マニュアル」という。）が示されました。

町が行っている地域住民に密着した全ての活動について、住民の方々にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは、説明責任の観点からも重要なことであると言えます。このため、町では、作成マニュアルによる手法を基本として、町全体のバランスシートを平成14年3月から作成・公表しています。バランスシートは、民間企業においても公表されていますが、町の場合は、全体の資産、負債、資産形成に要した財源の内訳等の状況を明らかにするものです。

一方、町の行政活動には、バランスシートで明らかになる資産の形成だけでなく、人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めており、このような行政サービスにより発生する費用は、バランスシートでとらえることができません。そこで、このような行政サービスに要する費用について明らかにするため、平成16年3月から、行政コスト計算書を作成・公表しています。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政サービスに要した経費のほか、有形固定資産の減価償却費や、退職給与引当金繰入等が含まれています。

平成19年度は、引き続き普通会計（一般会計）のバランスシート、全体のバランスシート、行政コスト計算書を作成したほか、普通会計（一般会計）のバランスシートについて、人口規模や産業構造が似通った県内類似団体との比較を行いました。また、平成17年9月に総務省より「連結バランスシートの試行について」が示されたことを受け、平成18年度報告分からは二宮町土地開発公社の資産及び負債等についての情報を加えた連結バランスシートを作成しています。

2. 平成 19 年度二宮町バランスシート（普通会計）

(1) 概要

平成 20 年 3 月末現在における二宮町普通会計（一般会計）の資産合計は、323 億 7,133 万 6 千円となっています。これに対して負債合計は 74 億 7,500 万 7 千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、248 億 9,632 万 9 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、304 億 1,743 万 6 千円となっており、前年度と比較して 2 億 883 万 7 千円減少しました。減少の要因は、資産の減価償却によるものです。

投資等については、11 億 3,776 万 1 千円となっており、前年度と比較して 8,757 万 1 千円減少しました。主な減少の要因は、特定目的基金の減によるものです。

流動資産については、8 億 1,613 万 9 千円となっており、前年度と比較して 704 万 2 千円減少しました。主な減少の要因は、歳計現金の減によるものです。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 1,807 万 4 千円増加しています。これについては、行政コスト計算書に当該年度のコストとして計上されていることに注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は 68 億 5,366 万 3 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 53 億 7,241 万 6 千円、退職給与引当金が 14 億 8,124 万 7 千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が 6 億 2,134 万 4 千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、国庫支出金や県支出金により整備された分が 35 億 8,671 万 5 千円となっており、前年度と比較して 1,434 万 3 千円減少しました。

一方、町税などの一般財源等により整備された分が 213 億 961 万 4 千円となっており、この額は、行政コスト計算書における当期末一般財源と等しくなります。また、前年度と比較すると 2 億 4,314 万 4 千円減少しました。

二宮町バランスシート(普通会計)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 1,326,397	(1)地方債 5,372,416
(2)民生費 1,216,094	(2)債務負担行為
(3)衛生費 2,377,519	物件の購入等 0
(4)労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 1,185,468	債務負担行為計 0
(6)商工費 55,910	(3)退職給与引当金 1,481,247
(7)土木費 8,171,072	固定負債合計 6,853,663
(8)消防費 767,815	2.流動負債
(9)教育費 15,301,715	(1)翌年度償還予定額 621,344
(10)その他 15,446	(2)翌年度繰上充用金 0
計 30,417,436	流動負債合計 621,344
(うち土地 15,032,947)	負債合計 7,475,007
有形固定資産合計 30,417,436	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 38,223	
(2)貸付金 0	
(3)基金	
特定目的基金 493,328	
土地開発基金 495,798	
定額運用基金 0	
基金計 989,126	
(4)退職手当組合積立金 110,412	
投資等合計 1,137,761	
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 191,360	1.国庫支出金 2,262,003
減債基金 122,779	2.都道府県支出金 1,324,712
歳計現金 297,135	3.一般財源等 21,309,614
現金・預金計 611,274	正味資産合計 24,896,329
(2)未収金	
地方税 202,742	
その他 2,123	
未収金計 204,865	
流動資産合計 816,139	
資産合計 32,371,336	負債・正味資産合計 32,371,336

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	34,818	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	619,676	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較

(1) 概要

「類似団体」とは、人口規模と産業構造が似通った団体のことで、二宮町は - 4 に分類されます。 - 4 とは、人口が 28,000 ~ 35,000 人であり、第二次・第三次産業従事者が 85%以上かつ第三次産業従事者が 55%以上を占める団体であり、神奈川県では、葉山町、大磯町及び二宮町が該当します。ここでは、二宮町の平成 18 年度、平成 19 年度バランスシートについて、他の類似団体の平成 18 年度平均（以下、「他の類似団体平均」という。）と比較しました。

(2) 資産の部

有形固定資産については、二宮町の平成 19 年度 304 億 1 千 7 百万円、平成 18 年度 306 億 2 千 6 百万円に対し、他の類似団体平均は 273 億 3 千 3 百万円でした。

投資等については、二宮町の平成 19 年度 11 億 3 千 8 百万円、平成 18 年度 12 億 2 千 6 百万円に対し、他の類似団体平均は 18 億 3 千 7 百万円でした。

流動資産については、二宮町の平成 19 年度 8 億 1 千 6 百万円、平成 18 年度 8 億 2 千 3 百万円に対し、他の類似団体平均は 13 億 7 千 4 百万円でした。

(3) 負債の部

固定負債については、二宮町の平成 19 年度 68 億 5 千 4 百万円、平成 18 年度 67 億 4 千 9 百万円に対し、他の類似団体平均は 83 億 3 千 2 百万円でした。

流動負債については、二宮町の平成 19 年度 6 億 2 千 1 百万円、平成 18 年度 7 億 7 千 2 百万円に対し、他の類似団体平均は 6 億 3 千 8 百万円でした。

(4) 正味資産の部

正味資産については、二宮町の平成 19 年度 248 億 9 千 6 百万円、平成 18 年度 251 億 5 千 4 百万円に対し、他の類似団体平均は 215 億 7 千 2 百万円でした。

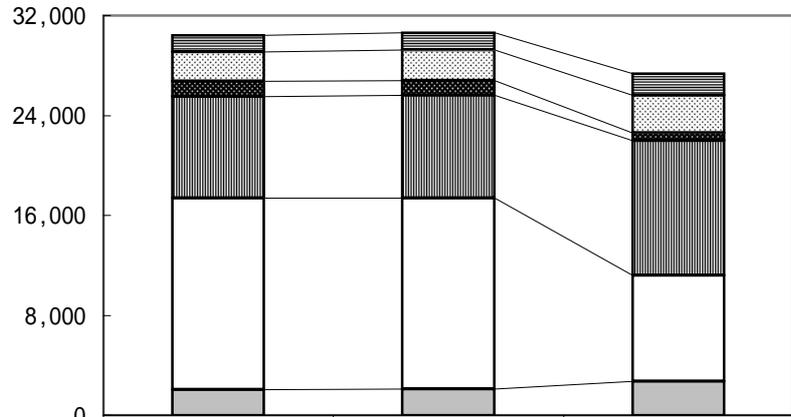
(5) 二宮町バランスシートの傾向

二宮町と他の類似団体平均を比較した結果、二宮町には、他の類似団体よりもたくさんの有形固定資産があり、その内訳は、ラディアンに代表される教育費に分類されるものが多く、道路などの土木費に分類されるものが少なくなっています。また、投資及び流動資産では、他の類似団体平均よりも基金の残高、地方税等の未収金が少ないほか、職員数が少ないことを反映して、退職手当組合積立金も少なくなっています。一方、これらの資産形成に充てられた財源を他の類似団体平均と比較すると、地方債の借入れによる固定・流動負債とも少なく、国県支出金や町税などによって整備された正味資産が多くなっています。

以上のことから、二宮町では、堅実な財政運営により着実に有形固定資産が整備されており、今後は、これら有形固定資産の維持補修にかかる経費の動向に注意する必要があると言えそうです。

有形固定資産の比較

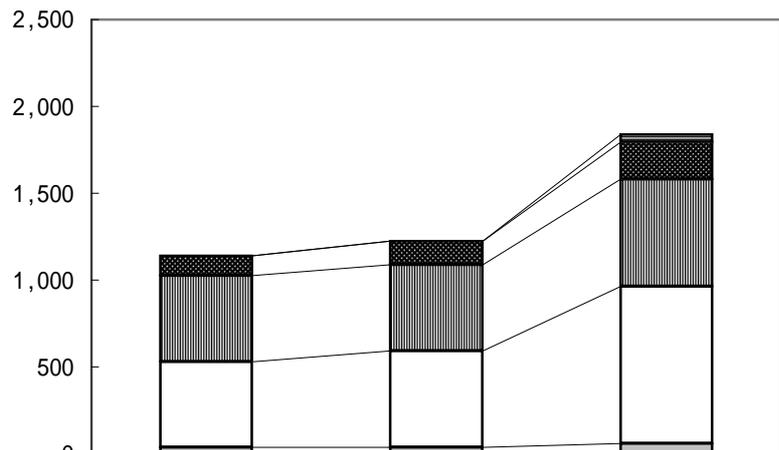
(百万円)



	二宮町(H19)	二宮町(H18)	類似団体平均(H18)
■ 総務費	1,326	1,364	1,713
■ 衛生費	2,378	2,470	3,009
■ 農林水産業費	1,185	1,158	653
■ 土木費	8,171	8,246	10,768
□ 教育費	15,302	15,311	8,495
□ その他	2,055	2,077	2,695
	30,417	30,626	27,333

投資等の比較

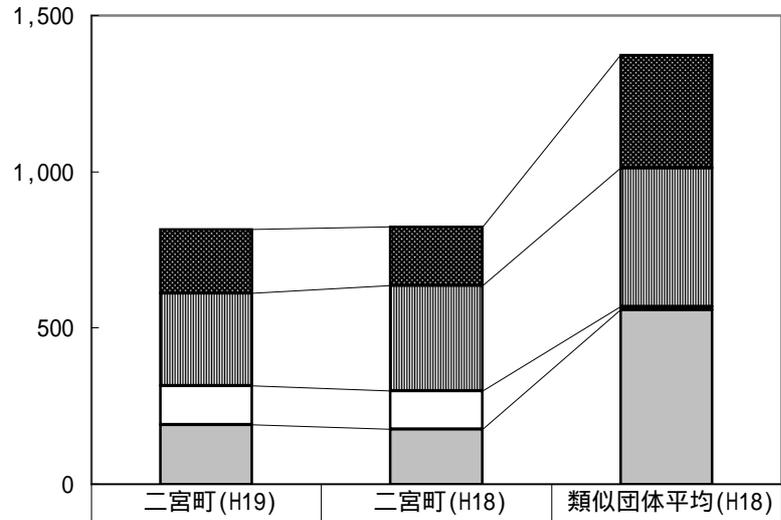
(百万円)



	二宮町(H19)	二宮町(H18)	類似団体平均(H18)
■ その他	0	0	42
■ 退職手当組合積立金	111	139	215
■ 土地開発基金	496	494	617
□ 特定目的基金	493	555	906
□ 投資及び出資金	38	38	57
	1,138	1,226	1,837

流動資産の比較

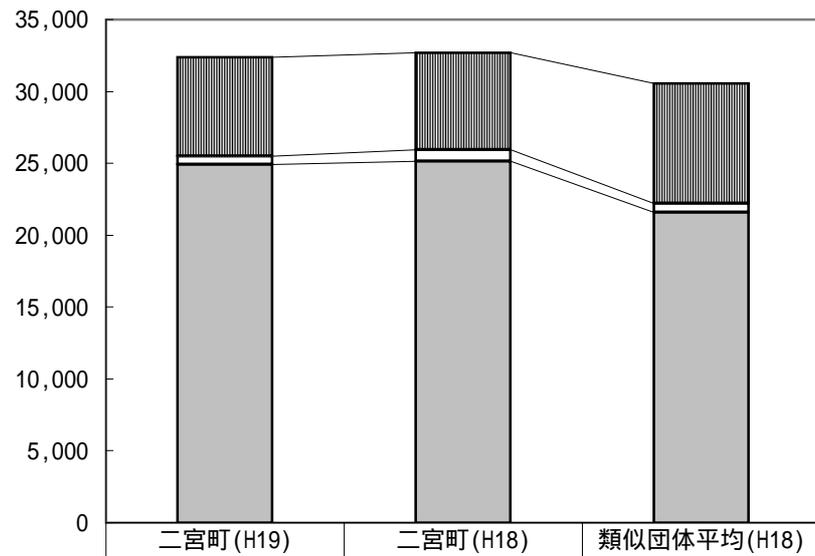
(百万円)



■ 未 収 金	205	187	361
■ 歳 計 現 金	297	338	444
□ 減 債 基 金	123	122	10
□ 財 政 調 整 基 金	191	176	558

負債の部及び正味資産の部の比較

(百万円)



■ 固 定 負 債	6,854	6,749	8,332
□ 流 動 負 債	621	772	638
□ 正 味 資 産	24,896	25,154	21,572

4. 町全体のバランスシート

(1) 概要

普通会計及び全ての特別会計について、純計方式ではなく、各会計を一覧できるように並記方式を基本として、単純な合計を表記しました。ただし、二宮町の場合は、相殺すべき会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はないため、この合計と純計は一致します。なお、概要は次のとおりです。

平成20年3月末現在における二宮町全体の資産合計は、449億4,367万8千円となっています。これに対して負債合計は145億515万4千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、304億3,852万4千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、425億2,610万3千円となっており、前年度と比較して0.3%の増となっています。内訳は、教育費が36.0%でもっとも高く、次いで公営事業会計の下水道事業費が121億866万7千円と、全体の28.5%を占めています。なお、下水道事業費を除くその他の公営事業会計分（医療等給付関係の3会計）については、該当がありません。

投資等については、11億4,799万9千円となっており、主に基金の減少により、前年度と比較して7.4%の減となっています。

流動資産については、12億6,957万6千円となっており、前年度と比較して7.7%の減となっています。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して217万1千円増加しています。

(3) 負債の部

固定負債は136億5,819万円あり、そのほとんどが地方債の元金で120億9,304万9千円、退職給与引当金が15億6,514万1千円となっています。

流動負債は8億4,696万4千円あり、その全てが翌年度償還予定の地方債の元金分です。

(4) 正味資産の部

正味資産については、普通会計分が全体の81.8%、下水道事業会計分が16.9%、その他会計分が1.3%となっています。そのうち、国庫支出金や県支出金により整備された分が81億7,584万8千円で、全体の26.9%、町税などの一般財源等による分が222億6,267万6千円で、全体の73.1%となっています。

(5) 債務負担行為に関する情報

二宮町においては、財産の取得について履行すべき額が確定したものが無いので、この欄外に注記する扱いとなります。

二宮町全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,326,397	(1) 地方債 12,093,049
(2) 民生費 1,216,094	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,377,519	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 1,185,468	債務負担行為計 0
(6) 商工費 55,910	(3) 退職給与引当金 1,565,141
(7) 土木費 8,171,072	固定負債合計 13,658,190
(8) 消防費 767,815	
(9) 教育費 15,301,715	2. 流動負債
(10) その他 15,446	(1) 翌年度償還予定額 846,964
(11) 公営事業会計 12,108,667	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 42,526,103	流動負債合計 846,964
(うち土地 15,035,822)	負債合計 14,505,154
有形固定資産合計 42,526,103	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 38,903	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
特定目的基金 493,328	
土地開発基金 495,798	
定額運用基金 0	
基金計 989,126	
(4) 退職手当組合積立金 119,970	
投資等合計 1,147,999	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 191,360	
減債基金 122,779	
その他基金 35,785	
歳計現金 507,345	
現金・預金計 857,269	
(2) 未収金	
地方税 202,742	
その他 209,565	
未収金計 412,307	
流動資産合計 1,269,576	
資産合計 44,943,678	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 6,566,289
	2. 都道府県支出金 1,609,559
	3. 一般財源等 22,262,676
	正味資産合計 30,438,524
	負債・正味資産合計 44,943,678

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	34,818	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	621,576	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

二宮町全体のバランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A + B
		公営企業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計			
		下 水 道						
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1)総務費	1,326,397							
(2)民生費	1,216,094							
(3)衛生費	2,377,519							
(4)労働費	0							
(5)農林水産業費	1,185,468							
(6)商工費	55,910							
(7)土木費	8,171,072							
(8)消防費	767,815							
(9)教育費	15,301,715							
(10)その他	15,446							
合計	30,417,436	12,108,667	0	0	0	12,108,667	42,526,103	
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	38,223	680	0	0	0	680	38,903	
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
(3)基金	989,126	0	0	0	0	0	989,126	
(4)退職手当組合積立金	110,412	3,961	1,830	563	3,204	9,558	119,970	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,137,761	4,641	1,830	563	3,204	10,238	1,147,999	
3. 流動資産								
(1)現金・預金	611,274	24,199	113,161	50,557	58,078	245,995	857,269	
(2)未収金	204,865	5,273	197,090	0	5,079	207,442	412,307	
(3)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	816,139	29,472	310,251	50,557	63,157	453,437	1,269,576	
4. 繰延勘定								
		0	0	0	0	0	0	
資産合計	32,371,336	12,142,780	312,081	51,120	66,361	12,572,342	44,943,678	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	5,372,416	6,720,633	0	0	0	6,720,633	12,093,049	
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(3)引当金	1,481,247	43,954	15,260	7,857	16,823	83,894	1,565,141	
（うち 退職給与引当金）	1,481,247	43,954	15,260	7,857	16,823	83,894	1,565,141	
（ その他の引当金）		0	0	0	0	0	0	
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	6,853,663	6,764,587	15,260	7,857	16,823	6,804,527	13,658,190	
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	621,344	225,620	0	0	0	225,620	846,964	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	621,344	225,620	0	0	0	225,620	846,964	
負債合計	7,475,007	6,990,207	15,260	7,857	16,823	7,030,147	14,505,154	
[正味資産の部]								
正味資産合計	24,896,329	5,152,573	296,821	43,263	49,538	5,542,195	30,438,524	
負債・正味資産合計	32,371,336	12,142,780	312,081	51,120	66,361	12,572,342	44,943,678	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

34,818（本表に計上したものを除く）

債務保証又は損失補償に係るもの

621,576（本表に計上したものを除く）

利子補給等に係るもの

0

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,211,363	884,966	1,326,397
庁舎等	915,349	295,876	619,473
その他	1,296,014	589,090	706,924
民生費	2,118,554	902,460	1,216,094
保育所	135,265	45,398	89,867
その他	1,983,289	857,062	1,126,227
衛生費	5,382,266	3,004,747	2,377,519
清掃費	5,177,711	2,815,279	2,362,432
ごみ処理	3,944,953	2,109,433	1,835,520
し尿処理	1,115,043	676,601	438,442
その他	117,715	29,245	88,470
環境衛生費	0	0	0
その他	204,555	189,468	15,087
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,112,081	926,613	1,185,468
造林	4,160	2,958	1,202
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	946,890	254,823	692,067
農業農村整備	571,881	401,247	170,634
海岸保全	21,756	4,639	17,117
その他	567,394	262,946	304,448
商工費	160,731	104,821	55,910
国立公園等	0	0	0
観光	144,051	98,833	45,218
その他	16,680	5,988	10,692
土木費	15,792,110	7,621,038	8,171,072
道路	9,937,681	6,211,179	3,726,502
橋りょう	247,233	81,080	166,153
河川	1,243	333	910
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,589,028	1,313,067	4,275,961
街路	1,345,422	581,948	763,474
都市下水道	0	0	0
区画整理	1,052,676	169,092	883,584
公園	3,158,480	537,702	2,620,778
その他	32,450	24,325	8,125
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	16,925	15,379	1,546
消防費	1,710,921	943,106	767,815
庁舎	563,393	123,307	440,086
その他	1,147,528	819,799	327,729
教育費	19,984,682	4,682,967	15,301,715
小学校	6,003,648	1,502,597	4,501,051
中学校	3,884,012	1,184,126	2,699,886
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,825,712	559,631	4,266,081
その他	5,271,310	1,436,613	3,834,697
その他	37,381	21,935	15,446
下水道事業費	14,542,648	2,433,981	12,108,667
合計	64,052,737	21,526,634	42,526,103

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,664,592
街路	713,455
公営住宅	0
小学校	2,319,981
中学校	934,542
その他	8,400,377
下水道事業費	2,875
合計	15,035,822

借地に関する調書

名 称	地積(m ²)	賃借料(千円)
二宮小学校	251.23	653
吾妻山公園	99,261.17	15,092
せせらぎ公園	7,385.00	1,182
町民運動場	2,784.35	501
ゲートボール場	4,293.77	344
町民温水プール駐車場	2,485.00	794
山西プール	849.57	395
子どもの広場	1,458.79	983
自転車駐車場	580.65	2,444
ふれあい広場	17,209.52	12,556
保存山林	7,636.00	229
その他	11,921.45	2,344
合計	156,116.50	37,517

平成19年分支払調書による。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	982	0	0	0	0	0
民生費	125,767	2,280	684	721	747	3,500
衛生費	5,050	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	78,302	0	0	0	0	0
商工費	145,933	0	0	0	0	0
土木費	711,689	0	0	0	0	0
消防費	696	0	0	0	0	0
教育費	17,003	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
下水道事業費	2,532,484	15,355	12,990	13,767	20,354	13,374
合計	3,617,906	17,635	13,674	14,488	21,101	16,874

国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名 称 等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
役場庁舎	昭和52年度	735,455	369,080	366,375
ITふれあい館	平成14年度	111,209	13,344	97,865
百合が丘第2公会堂	昭和47年度	32,284	13,418	18,866
山西防災コミュニティセンター	平成8年度	62,264	29,892	32,372
緑が丘防災コミュニティセンター	平成10年度	52,908	21,055	31,853
富士見が丘防災コミュニティセンター	平成11年度	57,853	20,826	37,027
元町北防災コミュニティセンター	平成13年度	61,621	17,223	44,398
中里防災コミュニティセンター	平成15年度	83,352	20,774	62,578
駅北口自転車駐車場	昭和63年度	156,578	114,060	42,518
駅南口自転車駐車場	平成6年度	137,787	77,098	60,689
社会福祉センター	昭和47年度	312,569	263,088	49,481
百合が丘保育園	昭和45年度	70,755	48,078	22,677
釜野児童館	平成13年度	45,672	12,789	32,883
百合が丘児童館	平成元年度	49,636	37,441	12,195
富士見が丘児童館	平成5年度	45,050	26,572	18,478
松根児童館	平成18年度	30,266	2,422	27,844
福祉ワークセンター	平成6年度	94,276	52,794	41,482
じん芥焼却場	昭和55年度	3,024,265	1,667,839	1,356,426
し尿処理場	昭和50年度	679,476	574,849	104,627
最終処分場	平成5年度	465,057	256,559	208,498
保健センター	昭和60年度	206,582	173,232	33,350
消防庁舎	昭和46年度	418,959	113,758	305,201
二宮小学校	昭和45年度	924,687	356,301	568,386
一色小学校	昭和41年度	819,939	288,213	531,726
山西小学校	昭和51年度	1,514,863	602,297	912,566
二宮中学校	昭和35年度	1,233,742	460,647	773,095
二宮西中学校	昭和54年度	1,318,136	514,255	803,881
給食センター	昭和46年度	171,549	95,331	76,218
武道館	昭和54年度	160,419	93,032	67,387
町立体育館	昭和59年度	376,300	175,818	200,482
町民運動場	昭和62年度	1,405,783	451,832	953,951
町民温水プール	平成5年度	1,244,969	372,648	872,321
町公民館	昭和33年度	66,575	31,854	34,721
教育委員会事務室	昭和48年度	97,018	47,230	49,788
生涯学習センター	平成12年度	2,231,072	401,963	1,829,109
テニスコート	平成17年度	12,556	753	11,803

残存価格1,000万円以上の施設を対象とした。

5. 町全体のバランスシートの経年比較

(1) 概要

9年前の平成10年度と比較すると、資産は61億4,661万8千円の増、負債は32億2,252万7千円の増となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産は、9年前の平成10年度と比較すると73億3,729万9千円増加しており、内訳は教育費12億8,943万7千円、下水道費64億7,528万1千円などで、これらの分野に主に資金が投入され、資産が形成されてきたことがわかります。

投資等においては、将来の資産形成等の原資となる基金残高の動向などがわかります。基金の残高は減少傾向にあり、9年前の平成10年度と比較すると7億3,455万8千円減少し、この10年間でもっとも少なくなっています。

流動資産では、町民税などの未収金が増加傾向にあり、9年前の平成10年度と比較すると1億464万9千円増加し、この10年間では、平成14年度をピークとして若干の減少傾向にありますが、引き続き注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は、9年前の平成10年度と比較すると27億6,485万9千円増加しており、内訳は主に地方債で、平成19年度末の残高は、平成10年度末に比較して27億6,436万7千円、約1.3倍の増加となっています。このことがすぐ財政状況の悪化を示すものではなく、正味資産が堅調に増加しているという見方もできます。この関係は、「正味資産・負債推移表」でも参考となるところです。

流動負債は、全て地方債の翌年度償還予定額であり、義務的経費として償還しなければならない負債は、9年前の平成10年度と比較すると4億5,766万8千円増加しています。

正味資産は、9年前の平成10年度と比較すると29億2,409万1千円増加しています。

全体のバランスシート経年比較表 [資産の部]

(単位：千円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]										
1.有形固定資産										
(1)総務費	1,126,343	1,145,914	1,213,236	1,307,009	1,377,944	1,429,113	1,393,938	1,358,745	1,363,651	1,326,397
(2)民生費	1,088,440	1,058,055	1,054,365	1,023,992	996,018	977,689	1,034,664	1,109,483	1,224,547	1,216,094
(3)衛生費	3,137,274	2,983,893	2,872,570	2,836,135	2,726,895	2,728,593	2,662,109	2,571,024	2,469,637	2,377,519
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	1,339,855	1,430,912	1,376,963	1,330,982	1,292,027	1,255,846	1,212,558	1,175,444	1,157,911	1,185,468
(6)商工費	75,329	70,045	64,761	62,046	57,720	53,412	49,058	44,738	40,431	55,910
(7)土木費	7,946,393	7,947,027	7,970,112	8,185,781	8,277,644	8,366,325	8,390,619	8,341,339	8,246,400	8,171,072
(8)消防費	809,050	821,675	803,424	779,747	752,167	724,187	759,273	791,379	797,055	767,815
(9)教育費	14,012,278	15,069,999	15,739,608	15,683,005	15,698,694	15,613,030	15,400,989	15,316,600	15,310,996	15,301,715
(10)その他	20,456	19,707	18,958	18,209	17,459	16,753	16,043	15,844	15,645	15,446
(11)公営事業会計(下水道事業費)	5,633,386	6,825,319	7,520,075	8,012,877	8,575,956	9,638,855	10,589,047	11,389,199	11,754,567	12,108,667
合計	35,188,804	37,372,546	38,634,072	39,239,783	39,772,524	40,803,803	41,508,298	42,113,795	42,380,840	42,526,103
2.投資等										
(1)投資及び出資金	26,161	29,654	33,397	33,890	34,283	37,047	37,511	37,975	38,439	38,903
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	1,723,684	1,682,689	1,339,458	1,323,692	1,189,843	1,121,660	1,074,668	1,071,097	1,048,564	989,126
(4)退職手当組合積立金	204,113	206,192	194,516	167,070	166,153	139,418	123,389	142,063	152,370	119,970
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,953,958	1,918,535	1,567,371	1,524,652	1,390,279	1,298,125	1,235,568	1,251,135	1,239,373	1,147,999
3.流動資産										
(1)現金・預金	1,346,640	1,468,932	1,651,409	1,524,932	1,518,113	1,546,629	1,371,971	1,127,693	965,174	857,269
(2)未収金	307,658	351,076	418,994	464,282	484,373	478,950	446,585	414,990	410,136	412,307
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,654,298	1,820,008	2,070,403	1,989,214	2,002,486	2,025,579	1,818,556	1,542,683	1,375,310	1,269,576
4.繰延勘定	0	0	0	0	0					
資産合計	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613	44,995,523	44,943,678

全体のバランスシート経年比較表 [負債・正味資産の部]

(単位：千円)

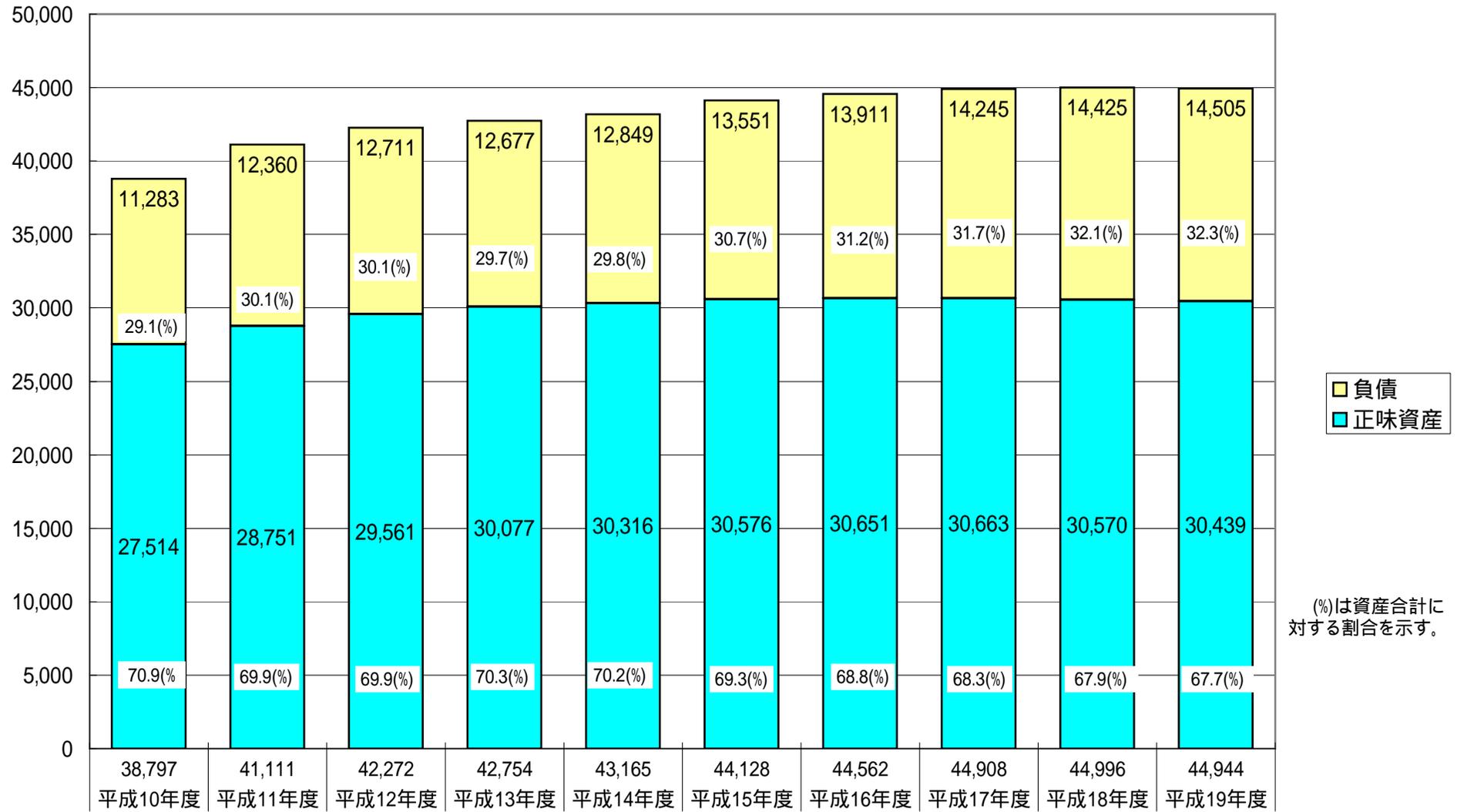
区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1)地方債	9,328,682	10,191,630	10,458,789	10,427,313	10,558,444	10,911,157	11,667,134	11,993,934	11,879,013	12,093,049
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899	1,555,045	1,565,141
(うち 退職給与引当金)	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899	1,555,045	1,565,141
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,893,331	11,867,039	12,153,886	12,072,317	12,197,919	12,542,958	13,265,290	13,522,833	13,434,058	13,658,190
2. 流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	678,600	991,321	846,964
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	43,657	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	722,257	991,321	846,964
負債合計	11,282,627	12,359,660	12,710,857	12,676,893	12,849,388	13,551,244	13,911,413	14,245,090	14,425,379	14,505,154
[正味資産の部]										
正味資産合計	27,514,433	28,751,429	29,560,989	30,076,756	30,315,901	30,576,263	30,651,009	30,662,523	30,570,144	30,438,524
負債・正味資産合計	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613	44,995,523	44,943,678

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	159,901	239,543	123,456	87,690	51,924	46,178	86,120	85,220	60,020	34,818
債務保証又は損失補償に係るもの	134,783	137,213	137,213	1,800	616	463,278	464,562	464,562	629,076	621,576
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)

正味資産・負債推移表



6. 町全体のバランスシートの分析

(1) 概要

町全体のバランスシートを活用して、様々な財務分析を行うことが可能です。今年度は、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合及び住民一人当たりのバランスシートを取り上げました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産により整備された割合を見ることによってこれまでの世代によって既に整備された割合を、負債により整備された割合を見ることによって将来世代の負担により整備された割合を、それぞれ知ることが出来ます。これによれば、町全体の有形固定資産のうち67.7%がこれまでの世代により既に整備され、32.3%が今後の将来世代の負担により整備されたことがわかります。

	平成 19 年度	平成 18 年度	算 式
既世代形成正味資産割合	67.7%	67.9%	正味資産合計÷資産合計
後世代の負債負担割合	32.3%	32.1%	負債合計÷資産合計

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の状況を前年度末と比較すると、農林水産業費及び商工費がそれぞれ増加しています。農林水産業費については土地改良事業によるもの、商工費については主に観光客用公衆トイレ整備工事によるものです。また、整備の進む下水道事業費が大きく増加しており、今後も、社会資本としてますます増加していくことが予想できます。

次に、行政目的別の構成比について、平成 10 年度末時点と平成 19 年度末時点を比較すると、この 10 年間で下水道が飛躍的に整備されてきたことが、一目でわかります。また、教育費が土木費に対して 2 倍近い構成比となっていることも特徴的であると言えます。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

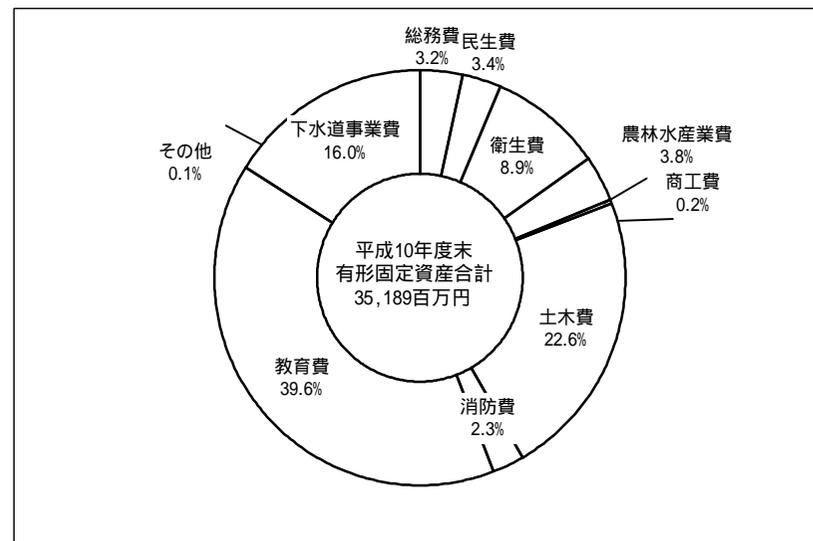
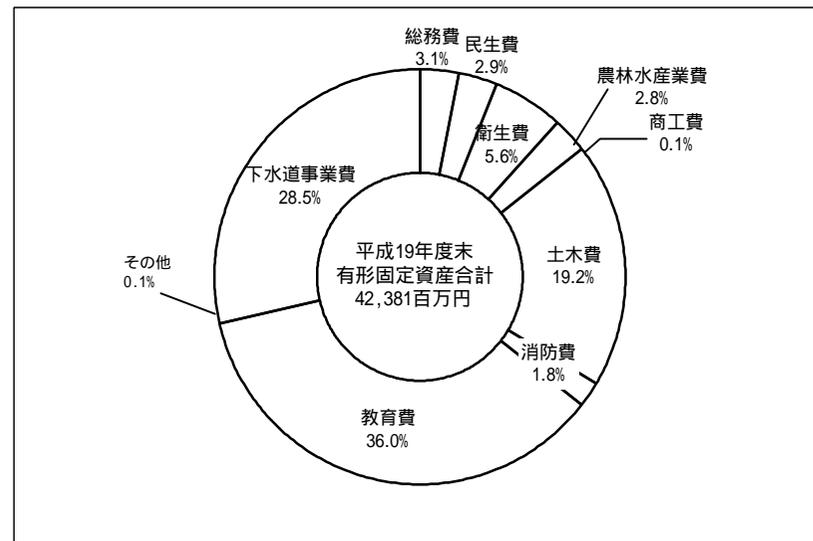
バランスシートの主な項目について、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。比較に際しては、団体の規模により諸事情が異なることに注意が必要ですが、平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,163 人を用いて計算した平成 19 年度の一人当たり資産合計は 149 万円、負債合計は 48 万 1 千円、正味資産合計は 100 万 9 千円となりました。同様に、世帯数を用いて一世帯当たりで計算したり、皆様のご家庭の人数を用いて計算したりすると、より身近な金額としてとらえることが可能だと思います。

行政目的別有形固定資産の状況

(単位：千円、%)

目的別	平成19年度末	平成18年度末	比較増減	
	資産額	資産額	増加額	増加率
総務費	1,326,397	1,363,651	37,254	2.7
民生費	1,216,094	1,224,547	8,453	0.7
衛生費	2,377,519	2,469,637	92,118	3.7
労働費	0	0	0	-
農林水産業費	1,185,468	1,157,911	27,557	2.4
商工費	55,910	40,431	15,479	38.3
土木費	8,171,072	8,246,400	75,328	0.9
消防費	767,815	797,055	29,240	3.7
教育費	15,301,715	15,310,996	9,281	0.1
その他	15,446	15,645	199	1.3
下水道事業費	12,108,667	11,754,567	354,100	3.0
計	42,526,103	42,380,840	145,263	0.3
(うち土地)	15,035,822	15,021,043	14,779	0.1
有形固定資産合計	42,526,103	42,380,840	145,263	0.3

この10年間に於ける資産構成の状況



住民一人当たり二宮町全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 43,974	(1) 地方債 400,923
(2) 民生費 40,317	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 78,822	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 39,302	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,854	(3) 退職給与引当金 51,889
(7) 土木費 270,897	固定負債合計 452,812
(8) 消防費 25,456	
(9) 教育費 507,301	2. 流動負債
(10) その他 512	(1) 翌年度償還予定額 28,080
(11) 公営事業会計 401,441	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 1,409,876	流動負債合計 28,080
(うち土地 498,486)	負債合計 480,892
有形固定資産合計 1,409,876	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,290	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
特定目的基金 16,355	
土地開発基金 16,437	
定額運用基金 0	
基金計 32,792	
(4) 退職手当組合積立金 3,977	
投資等合計 38,059	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 6,344	
減債基金 4,071	
その他基金 1,186	
歳計現金 16,820	
現金・預金計 28,421	
(2) 未収金	
地方税 6,722	
その他 6,948	
未収金計 13,670	
流動資産合計 42,091	
資産合計 1,490,026	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 217,693
	2. 都道府県支出金 53,362
	3. 一般財源等 738,079
	正味資産合計 1,009,134
	負債・正味資産合計 1,490,026

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,154	円
債務保証及び損失補償に係るもの	20,607	円
利子補給等に係るもの	0	円

7. 二宮町連結バランスシート

(1) 概要

「連結バランスシート」とは、二宮町及び二宮町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で開示するもので、公的資金等によって形成された社会資本と将来負担である負債の構造を連結ベースで開示することにより、財政の透明性の一層の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ろうとするものです。

連結の対象範囲は、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、その団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクターであり、二宮町の場合、二宮町土地開発公社（以下、単に「公社」という。）だけが該当します。

公社は、二宮町が取得予定の土地を一時的に先行取得しており、その土地を流動資産として、また取得に際して借り入れた資金を固定負債及び流動負債として、それぞれ連結バランスシートに計上しました。一方、二宮町から公社に出資している基本財産については、相殺消去した上で、連結バランスシートを作成しました。

平成 19 年度末現在、町全体のバランスシートに公社分を加えた資産合計は 450 億 8,279 万 7 千円（公社分 1 億 4,011 万 9 千円）となっています。これに対して負債合計は 146 億 4,302 万 4 千円（公社分 1 億 3,787 万円）となっており、資産から負債を差し引いた資産・負債差額合計は、304 億 3,977 万 3 千円（公社分 224 万 9 千円）となっています。

(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）

連結バランスシートの純計が、普通会計の何倍になっているのか、また全体のバランスシートの純計の何倍になっているのかを示すのが連単倍率です。平成 19 年度末現在、公社の資産は連結バランスシートの資産合計に占める割合が少ないため、全体のバランスシートに対する連単倍率は 1.00 となります。一方、普通会計に対する連単倍率は 1.39 となりますが、これは全体のバランスシートの資産合計には、普通会計によるもののほか、主に下水道事業特別会計によるものが含まれていることによります。

公社が一時的に先行取得している土地について二宮町による取得が終わり、基本財産について相殺消去すると、公社に残る資産額は 100 万円程度に過ぎません。一方、公社が土地を先行取得する場合、借り入れ予定の資金及びその利息分について、損失補償に係る債務負担行為を設定し、その額はバランスシートの欄外に記載した額に含まれます。

以上のことから、二宮町の場合、町全体のバランスシートを見ることで、公社を含む行政サービスによる資産及び負債等の全体像を把握できると言えそうです。

二宮町連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
普通会計 <u>30,417,436</u>	普通会計債 <u>5,372,416</u>
公営事業会計 <u>12,108,667</u>	公営企業債 <u>6,720,633</u>
地方公共団体計 <u>42,526,103</u>	地方公共団体計 <u>12,093,049</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
土地開発公社 <u>0</u>	土地開発公社 <u>0</u>
関係団体計 <u>0</u>	関係団体計 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>42,526,103</u>	(3) 債務負担行為 <u>0</u>
2. 投資等	(4) 引当金 <u>1,565,141</u>
(1) 投資及び出資金 <u>37,908</u>	(うち 退職給与引当金) <u>1,565,141</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	(その他の引当金) <u>0</u>
(3) 基金 <u>989,126</u>	(5) その他 <u>0</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>119,970</u>	固定負債合計 <u>13,658,190</u>
(5) その他 <u>1,100</u>	2. 流動負債
投資等合計 <u>1,148,104</u>	(1) 翌年度償還予定額
3. 流動資産	地方公共団体 <u>846,964</u>
(1) 現金・預金 <u>858,411</u>	関係団体 <u>137,870</u>
(2) 未収金 <u>412,309</u>	翌年度償還予定額計 <u>984,834</u>
(3) その他 <u>137,870</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
流動資産合計 <u>1,408,590</u>	(3) その他 <u>0</u>
4. 繰延勘定 <u>0</u>	流動負債合計 <u>984,834</u>
資 産 合 計 <u>45,082,797</u>	負 債 合 計 <u>14,643,024</u>
	[資産・負債差額の部]
	1. 国庫支出金 <u>6,566,289</u>
	2. 都道府県支出金 <u>1,609,559</u>
	3. 一般財源その他 <u>22,263,925</u>
	資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 <u>30,439,773</u>
	負債及び資産・負債差額合計 <u>45,082,797</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>34,818 千円</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0 千円</u>
債務保証及び損失補償に係るもの	<u>621,576 千円</u>	(同 上)	<u>619,676 千円</u>
利子補給等に係るもの	<u>0 千円</u>	(同 上)	<u>0 千円</u>

二宮町連結バランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

	地 方 公 共 団 体				土地開発公社 E	(単純合計) D + E	(相殺消去等) F	純 計 (D + E + F) G	連 単 倍 率	
	普通会計 A	公 営 事 業 会 計		純 計 (A + B + C) D					G/A	G/D
		公営企業会計 (下水道) B	そ の 他 C							
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1) 地方公共団体										
普通会計	30,417,436			30,417,436		30,417,436	0	30,417,436	1.40	1.00
公営事業会計		12,108,667	0	12,108,667		12,108,667	0	12,108,667		
地方公共団体計	30,417,436	12,108,667	0	42,526,103		42,526,103	0	42,526,103		
(2) 関係団体(土地開発公社)										
有形固定資産合計	30,417,436	12,108,667	0	42,526,103	0	42,526,103	0	42,526,103		
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	38,223	680	0	38,903	5	38,908	1,000	37,908	1.01	1.00
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 基金	989,126	0	0	989,126	0	989,126	0	989,126		
(4) 退職手当組合積立金	110,412	3,961	5,597	119,970		119,970	0	119,970		
(5) その他		0	0	0	1,100	1,100	0	1,100		
投資等合計	1,137,761	4,641	5,597	1,147,999	1,105	1,149,104	1,000	1,148,104		
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	611,274	24,199	221,796	857,269	1,142	858,411	0	858,411	1.73	1.11
(2) 未収金	204,865	5,273	202,169	412,307	2	412,309	0	412,309		
(3) その他		0	0	0	137,870	137,870	0	137,870		
流動資産合計	816,139	29,472	423,965	1,269,576	139,014	1,408,590	0	1,408,590		
4. 繰延勘定										
繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	32,371,336	12,142,780	429,562	44,943,678	140,119	45,083,797	1,000	45,082,797	1.39	1.00
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
普通会計債	5,372,416			5,372,416		5,372,416	0	5,372,416	1.99	1.00
公営企業債		6,720,633	0	6,720,633		6,720,633	0	6,720,633		
地方公共団体計	5,372,416	6,720,633	0	12,093,049		12,093,049	0	12,093,049		
(2) 関係団体(土地開発公社長期借入金)										
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	1,481,247	43,954	39,940	1,565,141	0	1,565,141	0	1,565,141		
(うち 退職給与引当金)	1,481,247	43,954	39,940	1,565,141	0	1,565,141	0	1,565,141		
(その他の引当金)		0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0						
固定負債合計	6,853,663	6,764,587	39,940	13,658,190	0	13,658,190	0	13,658,190		
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
地方公共団体	621,344	225,620	0	846,964		846,964	0	846,964	1.59	1.16
関係団体(土地開発公社)					137,870	137,870	0	137,870		
翌年度償還予定額計	621,344	225,620	0	846,964	137,870	984,834	0	984,834		
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0						
流動負債合計	621,344	225,620	0	846,964	137,870	984,834	0	984,834		
負債合計	7,475,007	6,990,207	39,940	14,505,154	137,870	14,643,024	0	14,643,024	1.96	1.01
[資産・負債差額の部]										
1. 国庫支出金										
国庫支出金	2,262,003	4,304,286	0	6,566,289	0	6,566,289	0	6,566,289	2.90	1.00
2. 都道府県支出金										
都道府県支出金	1,324,712	284,847	0	1,609,559	0	1,609,559	0	1,609,559	1.22	1.00
3. 一般財源その他										
一般財源その他	21,309,614	563,440	389,622	22,262,676	2,249	22,264,925	1,000	22,263,925	1.04	1.00
資産・負債差額合計	24,896,329	5,152,573	389,622	30,438,524	2,249	30,440,773	1,000	30,439,773	1.22	1.00
負債及び資産・負債差額合計	32,371,336	12,142,780	429,562	44,943,678	140,119	45,083,797	1,000	45,082,797	1.39	1.00

地方公共団体各会計間で、相殺消去すべき資本等はない。

8. 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書では、バランスシートでとらえることのできない人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスにより発生する費用が明らかになります。

今年度は、総務費、民生費、土木費、教育費など行政目的ごとに分類し、性質別に経費を示した行政目的別の行政コスト計算書を作成しました。

その結果、平成 19 年度の行政コストは 65 億 8,591 万 3 千円で、前年度と比較して 2,108 万 9 千円増加、収入合計は 61 億 7,225 万 8 千円で、前年度と比較し 8,189 万 9 千円増加、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは、4 億 1,365 万 5 千円で、前年度と比較して 6,081 万円減少しました。

純行政コストの 4 億 1,365 万 5 千円は、予算として不足していたことを示すものではなく、ここから国庫及び県支出金により整備された資産の減価償却分に相当する国庫及び県支出金取崩高を控除した 2 億 4,314 万 4 千円が、前期末一般財源等から減少したことを意味します。前期末一般財源等からの減少は、平成 19 年度の行政活動において整備された資産よりも、減価償却によりコストとして処理された資産の方が 2 億 4,314 万 4 千円多かったことを意味し、減少した後の 213 億 961 万 4 千円は、普通会計のバランスシートの当期末一般財源等の額と一致します。

(2) 行政目的別

行政目的別では、民生費がもっとも多く 18 億 4,192 万 7 千円で、全体の 28.0%を占めており、前年度と比較すると 1 億 1,127 万 8 千円増加しています。民生費に関する費用のうち、最大のものは保育所運営に係る費用や障害者等の社会的弱者に対する支援費などの扶助費で 7 億 6,648 万 5 千円にのぼっており、次いで国民健康保険、老人保健医療及び介護保険の 3 つの特別会計に対する繰出金が 5 億 8,703 万 9 千円にのぼっています。ただし、国や県からの補助金や利用者の負担金などの収入があるため、実質的な負担は「当期純行政コスト」欄の 11 億 9,417 万 6 千円です。

次いで、教育費が 10 億 4,960 万円で、全体の 15.9%を占めており、前年度と比較すると 1,661 万 5 千円減少しています。教育関係には図書・備品等の購入費や光熱水費などの物件費がかかりますが、減価償却費が多いことも特徴で、学校、公民館、生涯学習センター、運動施設及び給食施設など、多くの施設を抱えている結果といえます。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 9 億 9,793 万 7 千円を負担しています。

衛生費は 9 億 8,652 万 3 千円で、全体の 15.0%を占めており、前年度と比較す

ると 2,265 万 3 千円減少しています。衛生費では、物件費が 6 億 6,167 万 2 千円と、67.1%を占めています。これは、健康診査、じん芥等収集、環境衛生センターの運転・保守、灰搬出処理処分、し尿収集運搬などの分野で外部委託が進んでいることによります。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 8 億 8,902 万 4 千円を負担しています。

土木費は 8 億 7,631 万 2 千円で、全体の 13.3%を占めており、前年度と比較すると 7,406 万 4 千円減少しています。使用料等の収入を除いた実質的な負担は 8 億 4,955 万 3 千円ですが、このうち 40.0%の 3 億 3,994 万 5 千円が主に下水道事業債の償還に充てるために下水道事業特別会計に繰り出されていますので、これを除くと 5 億 960 万 8 千円を負担しており、そのうち減価償却費が 2 億 2,775 万 9 千円と 44.7%を占めています。これは、土木費の歳出が主に資本形成のための支出であり、その使用期間にわたって、少しずつ減価償却をとおして費用化されていることによるものです。

行政目的別に分けられない全庁的なコストは 1 億 3355 万 9 千円で、全体の 2.0%を占めており、前年度と比較すると 88 万 1 千円減少しています。その内訳は、公債費（利子分）が 1 億 1,486 万円、不納欠損額が 1,850 万円などとなっています。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,163 人を用いて計算した平成 19 年度の一人当たり行政コストは 21 万 8 千円、収入合計は 20 万 4 千円、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは 1 万 4 千円でした。

行政目的別にみると、民生費 6 万 1 千円のうち扶助費が 2 万 5 千円、繰出金が 1 万 9 千円で、実質的な負担は 4 万円、教育費 3 万 5 千円のうち物件費が 1 万 3 千円、減価償却費が 9 千円で、実質的な負担は 3 万 3 千円、衛生費 3 万 3 千円のうち物件費が 2 万 2 千円で、実質的な負担は 2 万 9 千円、土木費 2 万 9 千円のうち下水道事業特別会計への繰出金が 1 万 1 千円、減価償却費が 8 千円で、実質的な負担は 2 万 8 千円、行政目的別に分けられない全庁的なコストは 4 千円で、ほぼ公債費（利子分）で占められています。

行政目的別行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	105,396	425,004	171,995	128,628	0	51,001	11,887	96,153	315,003	263,911	0	1,568,978
物件費	9,296	240,865	67,813	661,672	0	28,725	9,056	168,208	35,335	398,738	0	1,619,708
維持補修費	0	9,447	2,404	25,361	0	6,663	877	42,065	1,037	18,671	0	106,525
扶助費	0	0	766,485	0	0	0	0	0	0	14,945	0	781,430
補助費等	2,645	51,461	215,585	31,690	3,828	3,347	34,081	2,182	18,774	88,138	0	451,731
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,860	114,860
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	587,039	0	0	0	0	339,945	0	0	0	926,984
減価償却費	0	45,601	27,106	139,172	0	53,373	5,114	227,759	54,313	265,197	199	817,834
退職給与引当金繰入等	0	175,863	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,863
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,500	18,500
費用合計	117,337	948,241	1,841,927	986,523	3,828	143,109	61,015	876,312	424,462	1,049,600	133,559	6,585,913
国庫支出金	0	(506)	(271,670)	(14,439)	0	0	0	(225)	0	(5,650)	0	(292,490)
県支出金	0	(92,947)	(266,389)	(13,353)	0	(4,763)	(467)	(3,044)	0	(2,407)	0	(383,370)
使用料・手数料	0	(53,738)	0	(40,744)	0	(68)	0	(19,324)	(102)	(40,703)	0	(154,679)
分担金・負担金	0	0	(94,739)	0	0	0	0	0	0	0	0	(94,739)
財産収入	0	(6,588)	(1,653)	(699)	0	0	0	(2,176)	0	(180)	0	(11,296)
繰入金	0	0	(8,354)	0	0	0	0	0	0	0	0	(8,354)
諸収入	0	(18,656)	(4,946)	(28,264)	0	(248)	0	(1,990)	(1,255)	(2,723)	0	(58,082)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5,169,248)	(5,169,248)
収入合計	0	(172,435)	(647,751)	(97,499)	0	(5,079)	(467)	(26,759)	(1,357)	(51,663)	(5,169,248)	(6,172,258)
当期純行政コスト(純余剰)	117,337	775,806	1,194,176	889,024	3,828	138,030	60,548	849,553	423,105	997,937	(5,035,689)	413,655
国庫支出金取崩高	国庫支出金により整備された正味資産の、減価償却分。											(81,330)
県支出金取崩高	県支出金により整備された正味資産の、減価償却分。											(89,181)
当期一般財源等減少(増加)額	純行政コストから、国庫及び県支出金により整備された正味資産の減価償却分を控除した額。前期末一般財源等から減少(増加)する。											243,144
前期繰越一般財源等												(21,552,758)
当期末一般財源等												(21,309,614)

住民一人当たり行政目的別行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	3,494	14,090	5,703	4,264	0	1,691	394	3,188	10,443	8,750	0	52,017
物件費	308	7,986	2,248	21,937	0	952	300	5,577	1,172	13,219	0	53,699
維持補修費	0	313	80	841	0	221	29	1,395	34	619	0	3,532
扶助費	0	0	25,411	0	0	0	0	0	0	496	0	25,907
補助費等	88	1,706	7,147	1,051	127	111	1,130	72	622	2,922	0	14,976
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0	116
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,808	3,808
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	19,462	0	0	0	0	11,270	0	0	0	30,732
減価償却費	0	1,512	899	4,613	0	1,769	170	7,551	1,801	8,792	7	27,114
退職給与引当金繰入等	0	5,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,830
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	613	613
費用合計	3,890	31,437	61,066	32,706	127	4,744	2,023	29,053	14,072	34,798	4,428	218,344
国庫支出金	0	(17)	(9,007)	(479)	0	0	0	(7)	0	(187)	0	(9,697)
県支出金	0	(3,081)	(8,832)	(442)	0	(158)	(15)	(101)	0	(80)	0	(12,709)
使用料・手数料	0	(1,782)	0	(1,351)	0	(2)	0	(641)	(3)	(1,349)	0	(5,128)
分担金・負担金	0	0	(3,141)	0	0	0	0	0	0	0	0	(3,141)
財産収入	0	(218)	(55)	(23)	0	0	0	(72)	0	(6)	0	(374)
繰入金	0	0	(277)	0	0	0	0	0	0	0	0	(277)
諸収入	0	(619)	(164)	(937)	0	(8)	0	(66)	(42)	(91)	0	(1,927)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(171,377)	(171,377)
収入合計	0	(5,717)	(21,476)	(3,232)	0	(168)	(15)	(887)	(45)	(1,713)	(171,377)	(204,630)
当期純行政コスト(純余剰)	3,890	25,720	39,590	29,474	127	4,576	2,008	28,166	14,027	33,085	(166,949)	13,714
国庫支出金取崩高	平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 30,163 人を用いて算出した。											(2,696)
県支出金取崩高												(2,957)
当期一般財源等減少(増加)額												8,061
前期繰越一般財源等												(714,543)
当期末一般財源等												(706,482)